

献血推進本部における呼びかけの状況について（8 月時点）

1 献血の呼びかけの方策に関する主なスケジュール

- (1) 厚生労働大臣による閣議での呼びかけ（4 月 8 日）
- (2) 厚生労働大臣による街頭での献血の呼びかけ（4 月 9 日）
- (3) 都道府県等献血推進担当課長会議（4 月 11 日）
 - ① 都道府県等への協力要請
 - ② 都道府県の行動計画の策定（7 月 15 日）
- (4) 全国血液センター所長会議（4 月 14 日）

※ 日本赤十字社は 4 月 1 日に献血推進本部を設置。
- (5) 広報活動
 - ① 新聞広告（献血の呼びかけ）（5 月 8 日）
 - ② 広報誌「月刊厚生労働」献血特集（6 月号）

（タレントインタビュー： 小池栄子さん）
 - ③ 政府公報
 - テレビ・ラジオ
 - ラジオ「愛してジャパン」（東京 FM）（6 月 4 日）

（タレント 中山秀征さん）
 - テレビ「ご存じですか」（日本テレビ系列）（6 月 10 日）
 - テレビ「きく・みる」（フジテレビ・関西テレビ）（6 月 17 日／23 日）
 - テレビ「政策対談 明日への架け橋」（6 月 18 日）
 - ラジオ「グッドモーニングジャパン」（TBS ラジオ）（6 月 19 日）
 - その他
 - モバイル携帯（6 月 6～12 日、8 月 15～21 日）
 - 電光板ニュース（6 月 6 日～12 日、8 月 16～21 日）
 - 政府公報オンライン（7 月掲載）
 - オンライン広報通信（7、8 月掲載）
 - にっぽん NOW（7 月 18 日掲載）
 - キャビネット（5 月 1 日号、7 月 15 日号）
 - ④ 報道各社の献血に関する報道（6 月末現在）

（テレビ 3 件、ラジオ 1 件）
- (6) その他関係部局、関係省庁、団体等と調整中の事項
著名人等による街頭での献血の呼び掛け

（10 月下旬～11 月上旬で調整）

2 若年者・集団献血

- (1) 厚生労働省内の献血推進（4月18日、19日）
- (2) 厚生労働大臣からの全国学生献血推進実行委員会への呼びかけ
(6月5日)
- (3) 経済関係団体への企業献血の協力要請
 - ① 4月19日 日本経団連理事会での経営者へのお願い
 - ② 東京都経営者協会のメールマガジンでの呼びかけ掲載
- (4) その他関係部局、関係省庁、団体への依頼実施
 - ① 学校等への献血推進について文部科学省への協力要請(7月8日)
 - ② 中央官庁における献血推進協力依頼（4月20日）

3 実施体制

- (1) 問診医等献血スタッフの確保の要請（医政局から(独)国立病院機構等に依頼）
- (2) 献血会場の確保（関係局、関係省庁と調整中）

4 適正使用の推進

- (1) 学会・医療職能団体等への適正使用の協力要請（適正使用に係る各種指針等の周知徹底、学会等における普及活動）
 - ① 日本医師会等職能団体（4月21日）、日本医学会等関係各学会（4月21日）への適正使用に係る協力要請の通知
 - ② 関係学会総会の場での適正使用に関するパネルディスカッションの開催（適宜実施）
 - ③ 文部科学省に対して医科大学、医学部での適正使用に係る教育の充実についての協力要請（4月13日）
- (2) 医療監視等を通じた適正使用に係る協力要請
社会保険事務局等に対してレセプト審査等における適正使用の徹底要請（4月22日）
- (3) 地域における適正使用の推進策の提示と活用の推進に係る通知
(6月6日)
- (4) 血液製剤の使用指針等の改定（9月予定）

5 供給状況の把握

在庫の危険水準設定と危険情報の提供方法、不足地域に対する融通等の対応方針について、厚生労働省、日本赤十字社の危機管理対応を作成・運用

献血構造改革の重点事項について（案）

1 献血構造改革の方向性

- (1) 血液の消費に占める高齢者の割合が今後増大することから、供給において若年者層が安定的に需要を持続的に支えていく持続可能な血液の需給体制を構築していくこと。
- (2) 需給の安定及び安全性の向上の観点から、複数回の献血者を確保していく需給体制を構築していくこと。

2 構造改革の目標

献血について、単に広く呼びかけるだけではなく、目標を定めて組織的な献血促進体制に切り替えていく（5年程度の達成目標）。

- (1) 若年層の献血者数の増加
 - ・ 10代、20代を献血者全体の40%まで上昇させる。（現状35%）
- (2) 安定的な集団献血の確保
 - ・ 集団献血等に協力する企業数を倍増する。（現状23,890社）
- (3) 複数回献血者の増加
 - ・ 複数回献血者を献血者全体の35%まで上昇させる。（現状27%）

3 若年層の献血者対策

従来からのライオンズクラブ等の献血ボランティアのご協力に加え、組織的に若年者の献血体験の促進及び献血インセンティブの向上を目指す。

- (1) 全国の若年者献血ボランティア組織、青少年のボランティア組織等との組織的な連携の構築し、献血の推進及び将来の献血者に対する普及啓発を積極的に行う。

（参考）

- 全国学生献血推進実行委員会（全国的には82団体）
- 青少年赤十字

加盟学校数：小学校5,219、中学校2,555 高等学校1,651 合計10,232校(235万人)

- (2) 若年者に受け入れられる献血キャラクターの開発及び媒体を活用した普及を図る。
- (3) 若年者の献血体験の推進

4 企業献血及び企業との連携

企業献血の推進を図る。

- (1) 献血協賛企業の検討
- (2) 企業の集団献血の推進

5 複数回献血対策

複数回献血者の組織化及びサービス向上を図る。

- (1) 登録献血者の血液不足時の組織的呼びかけ体制の構築
- (2) 複数回献血者用手帳の作成等
- (3) 複数回献血者向け健康管理に係る付加価値情報の提供
- (4) 献血後健康被害に対する補償の周知・広報

6 キャンペーン等

- ・ 血液の不足する秋口、年末から新年、新旧年度の変わり目等に定期的な献血推進キャンペーンを実施。